契約公表番号	10407-08-90089

建設工事・委託業務に係る入札結果・契約内容等

公表（入札等執行）課所　秋田県仙北地域振興局　　公表日　令和 8年11月 2日

工事・委託場所	内小友西部地区 大仙市 内小友	工事・委託名称	内小友西部地区　農地集積加速化基盤整備業務委託 09308-Y01	工事・委託種別	土木関係建設コンサルタント業務	工事・委託概要（当初）	財産譲与資料作成　Ｎ＝１式	着工時期 完成時期 （当初）	8.11. 2 9. 3.19	入札契約方式	条件付き 一般競争入札

整理番号	入札参加要件等の状況																	入札参加資格の有無	入札結果等						
	入札参加資格確認申請者				入札参加要件充足状況														入札（見積徴取）年月日				令和 8年10月21日		
	商号・名称	主たる営業所所在地（市町村）	許可番号・登録番号	経営事項審査点数															予定価格　円	a			2,739,000		
																			うち消費税　円	b			249,000		
																			入札比較価格　円	a-b			2,490,000		
																			請負・委託決定額（落札価格×1.1）円				2,464,000		
																			低入札調査基準価格（消費税抜き）円				非該当		
																			失格判断基準	失格判断基準価格					
																				簡易調査①					
																				簡易調査②					
																			最低制限価格（消費税抜き）円				2,139,000		
																			予定価格に占める法定福利費概算額　円						
																			入札参加	初入札（随契見積）			再入札		低入札価格調査対象者・備考
																				入札・見積金額（消費税抜き）　円		摘要	入札金額（消費税抜き）円	摘要	
1	株式会社さくら技研	秋田市	001298															○	○	2,240,000		落札			
2	株式会社北部測量設計	能代市	000607																○	2,390,000					
3	興建エンジニアリング株式会社	秋田市	000221																○	2,400,000					
4	東邦技術株式会社	大仙市	000005																○	2,430,000					
5	いとう設計株式会社	仙北市	001773																○	2,440,000					
6	創和技術株式会社	秋田市	000022																○	2,450,000					
7	株式会社水建技術	秋田市	000046																○	2,453,000					
8	株式会社北陽技術コンサルタント	由利本荘市	000053																○	2,460,000					
9	株式会社都市整備	秋田市	000156																○	2,470,000					
10	株式会社自然科学調査事務所	大仙市	000224																○	2,470,000					
11	株式会社三光技術コンサルタント	大仙市	000018																○	2,490,000					
12	小川測量設計株式会社	秋田市	000128																○	2,490,000					
13	小松測量設計株式会社	由利本荘市	000269																○	2,490,000					
14	株式会社矢留測量設計	秋田市	001013																○	2,490,000					
15	株式会社興和技術コンサルタント	大仙市	001894																○	2,490,000					
16	株式会社ウヌマ地域総研	秋田市	000030																×			辞退			
17	柴田工事調査株式会社	湯沢市	000220																×			放棄			
18	株式会社秋田総合建設センター	大仙市	000426																×			辞退			
19	株式会社藤和測量設計	にかほ市	001276																×			辞退			

（注）　条件付き一般競争入札については、開札後に落札候補者のみ入札参加資格の確認を行う事後審査方式を採用しています。
「失格判断基準価格」で低入札調査を終了した場合は、「簡易調査①・簡易調査②」の記載を省略しています。